

熊本県国民保護計画

熊 本 県

目 次

第1編 総 論	1
第1章 県の責務、計画の位置づけ、構成等	1
1 県の責務及び県国民保護計画の位置づけ	1
2 県国民保護計画の構成	1
3 県国民保護計画の見直し、変更手続	2
4 市町村国民保護計画及び指定地方公共機関国民保護業務計画	2
第2章 国民保護措置に関する基本方針	3
第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等	5
1 関係機関の事務又は業務の大綱	6
第4章 県の地理的、社会的特徴	10
第5章 県国民保護計画が対象とする事態	25
1 武力攻撃事態	25
2 緊急処理事態	28
第2編 平素からの備えや予防	30
第1章 組織・体制の整備等	30
第1 県における組織・体制の整備	30
1 県の各部局における平素の業務	30
2 県職員の参集基準等	32
3 国民の権利利益の救済に係る手続等	33
4 市町村及び指定地方公共機関の組織の整備等	35
第2 関係機関との連携体制の整備	36
1 基本的考え方	36
2 国の機関との連携	36
3 他の都道府県との連携	37
4 市町村との連携	37
5 指定公共機関等との連携	38
6 ボランティア団体等に対する支援	39
第3 通信の確保	40
第4 情報収集・提供等の体制整備	42
1 基本的考え方	42
2 警報等の通知に必要な準備	42
3 市町村における警報の伝達に必要な準備	43
4 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	43
5 市町村における安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	47
6 被災情報の収集・報告に必要な準備	47
7 市町村における被災情報の収集、整理及び報告等に必要な準備	48

第5章	研修及び訓練	49
1	研修	49
2	訓練	49
第2章	避難及び救援に関する平素からの備え	51
1	避難に関する基本的事項	51
2	救援に関する基本的事項	51
3	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	52
4	交通の確保に関する体制等の整備	52
5	避難施設の指定	53
6	市町村における避難及び救援に関する平素からの備え	54
第3章	生活関連等施設の把握等	55
第1	生活関連等施設の把握等	55
1	生活関連等施設の把握	55
2	生活関連等施設の安全確保の留意点の周知等	56
3	市町村における平素からの備え	57
第2	県が管理する公共施設等における警戒	58
第4章	物資及び資材の備蓄、整備	59
1	基本的考え方	59
2	国民保護措置に必要な物資及び資材の備蓄、整備	59
3	県が管理する施設及び設備の整備及び点検等	60
4	市町村及び指定地方公共機関における物資及び資材の備蓄、整備	60
第5章	国民保護に関する啓発	61
1	国民保護措置に関する啓発	61
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	61
3	市町村における国民保護に関する啓発	62
第3編	武力攻撃事態等への対処	63
第1章	初動体制の迅速な確立及び初動措置	63
1	熊本県緊急事態連絡本部の設置	63
2	国民保護対策本部に移行する場合の調整	67
3	市町村における初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	67
第2章	県対策本部の設置等	69
1	県対策本部の設置	69
2	通信の確保	78
第3章	関係機関相互の連携	79
1	国の <u>事態等対策本部</u> との連携	79
2	指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請	79
3	自衛隊の部隊等の派遣要請等	80
4	他の都道府県に対する応援の要求、事務の委託	80

5	指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請	81
6	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	81
7	県の行う応援等	82
8	ボランティア団体等に対する支援等	83
9	住民への協力要請	83
第4章	警報及び避難の指示等	84
第1	警報の通知及び伝達	84
1	警報の通知等	84
2	市町村長の警報伝達の基準	85
3	緊急通報の発令	86
第2	避難の指示等	87
1	避難措置の指示	87
2	避難の指示	89
3	県による避難住民の誘導の支援等	93
4	避難実施要領	96
5	避難所等における安全確保等	98
第5章	救援	99
1	救援の実施	99
2	関係機関との連携	99
3	救援の内容	100
4	医療活動等を実施する際に特に留意すべき事項	103
5	救援の際の物資の売渡し要請等	103
第6章	安否情報の収集・提供	105
1	安否情報の収集	106
2	総務大臣に対する報告	106
3	安否情報の照会に対する回答	106
4	日本赤十字社に対する協力	109
5	市町村による安否情報の収集及び提供の基準	109
第7章	武力攻撃災害への対処	110
第1	生活関連等施設の安全確保等	110
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	110
2	武力攻撃災害の兆候の通報	110
3	生活関連等施設の安全確保	111
4	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	113
5	石油コンビナート等に係る武力攻撃災害の発生防止	115
第2	武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等	116
1	武力攻撃原子力災害への対処	116
2	NBC攻撃による災害への対処	117
第3	応急措置等	120
1	退避の指示	120

2	知事、市町村長の事前措置	1 2 1
3	警戒区域の設定	1 2 1
4	応急公用負担等	1 2 2
5	消防に関する措置等	1 2 2
第8章	被災情報の収集及び報告	1 2 5
第9章	保健衛生の確保その他の措置	1 2 7
1	保健衛生の確保	1 2 7
2	廃棄物の処理	1 2 7
3	文化財の保護	1 2 8
第10章	国民生活の安定に関する措置	1 2 9
1	生活関連物資等の価格安定	1 2 9
2	避難住民等の生活安定等	1 3 0
3	生活基盤等の確保	1 3 1
第11章	交通規制	1 3 2
第12章	赤十字標章等及び特殊標章等の交付及び管理	1 3 4
第4編	復旧等	1 3 7
第1章	応急の復旧	1 3 7
1	基本的考え方	1 3 7
2	ライフライン施設の応急の復旧	1 3 7
3	輸送路の確保に関する応急の復旧等	1 3 8
第2章	武力攻撃災害の復旧	1 3 9
1	基本的考え方	1 3 9
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	1 4 0
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	1 4 0
2	損失補償、実費弁償及び損害補償	1 4 0
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	1 4 0
4	市町村が国民保護措置に要した費用の支弁等	1 4 1
第5編	緊急対処事態への対処	1 4 2
1	緊急対処事態	1 4 2
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	1 4 2
(参考)	熊本県国民保護計画用語集	
	熊本県国民保護協議会委員・幹事名簿	
	熊本県国民保護協議会条例	
	熊本県国民保護協議会運営要領	
	熊本県国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	
	熊本県国民保護指定地方公共機関一覧	